

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第14期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	16,650,135	19,182,899	19,971,851	20,629,037	20,816,929
経常利益 (千円)	119,991	351,311	602,491	766,465	455,556
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	156,875	269,330	451,427	468,851	472,058
包括利益 (千円)	165,577	328,862	471,359	599,414	437,196
純資産額 (千円)	1,088,565	1,329,088	1,734,011	2,267,302	2,680,105
総資産額 (千円)	12,307,993	13,653,877	13,739,166	13,630,507	14,710,392
1株当たり純資産額 (円)	64.30	78.70	103.21	135.73	158.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.55	16.39	27.48	28.55	28.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	28.60
自己資本比率 (%)	8.6	9.5	12.3	16.4	17.7
自己資本利益率 (%)	15.8	22.9	30.2	23.9	19.6
株価収益率 (倍)	7.3	7.3	4.9	12.6	16.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	685,720	191,417	366,354	143,304	1,456,783
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,692	173,858	103,113	126,218	282,082
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	662,104	924,364	1,045,991	258,868	683,524
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,229,451	1,789,408	1,006,741	764,959	1,256,136
従業員数 (人)	457	451	453	463	482

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期より第13期迄は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益	(千円)	567,137	580,669	541,333	536,060	558,821
経常利益	(千円)	108,931	110,941	145,094	145,663	118,089
当期純利益	(千円)	107,930	177,620	276,634	139,553	144,436
資本金	(千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数	(株)	8,620,000	8,620,000	8,620,000	17,240,000	17,240,000
純資産額	(千円)	2,797,020	2,961,198	3,190,449	3,374,741	3,463,284
総資産額	(千円)	6,322,877	6,738,466	6,502,575	6,735,085	6,737,487
1株当たり純資産額	(円)	170.23	180.23	194.25	205.51	208.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	(円)	4 (-)	8 (4)	8 (4)	6 (4)	4 (2)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	6.57	10.81	16.84	8.50	8.80
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	8.75
自己資本比率	(%)	44.2	43.9	49.1	50.1	50.8
自己資本利益率	(%)	3.9	6.2	9.0	4.3	4.3
株価収益率	(倍)	10.7	11.0	8.0	42.5	52.4
配当性向	(%)	30.4	37.0	23.8	47.1	45.5
従業員数	(人)	9	8	8	8	11

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期より第13期迄は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております

2【沿革】

昭和23年 3月

鉄道砂利工業(株)を創業。

昭和29年 6月

鉄道砂利工業(株)を極東工業(株)に社名変更。

平成元年12月

豊工業(株)を設立。

平成 6年 7月

ケイ・エヌ情報システム(株)を設立。

平成 8年 3月

キョクトウ高宮工場(株)(現 キョクトウ高宮(株))を設立。

平成11年12月

広島証券取引所に株式を上場。

平成12年 3月

広島証券取引所吸収合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。

平成14年 4月

極東工業(株)取締役会において、株式移転による持株会社体制への移行準備に入ることを決議。

平成14年 5月

極東工業(株)取締役会において、持株会社の経営体制に関することを決議。

平成14年 6月

極東工業(株)第61回定時株主総会において、株式移転により完全親会社である当社を設立することを承認、決議。

平成14年 9月

当社の普通株式を東京証券取引所に上場。

平成14年 9月

株式移転による当社の設立登記を行う。

平成15年 2月

極東工業(株)の会社分割により本社土地、建物および関係会社4社株式を取得。

平成17年 7月

興和コンクリート(株)の全株式を取得。

平成19年 7月

東日本コンクリート(株)の全株式を取得。

平成20年 4月

極東工業(株)と興和コンクリート(株)が合併し、極東興和(株)となる。

平成21年 7月

東日本コンクリート(株)と極東テクノ(株)が合併。

平成24年 4月

東日本コンクリート(株)と(株)構造テクノが合併。

平成25年 7月

極東興和(株)と(株)ビーアールインターナショナルが合併。

平成28年 3月

東京証券取引所市場第一部に市場変更。

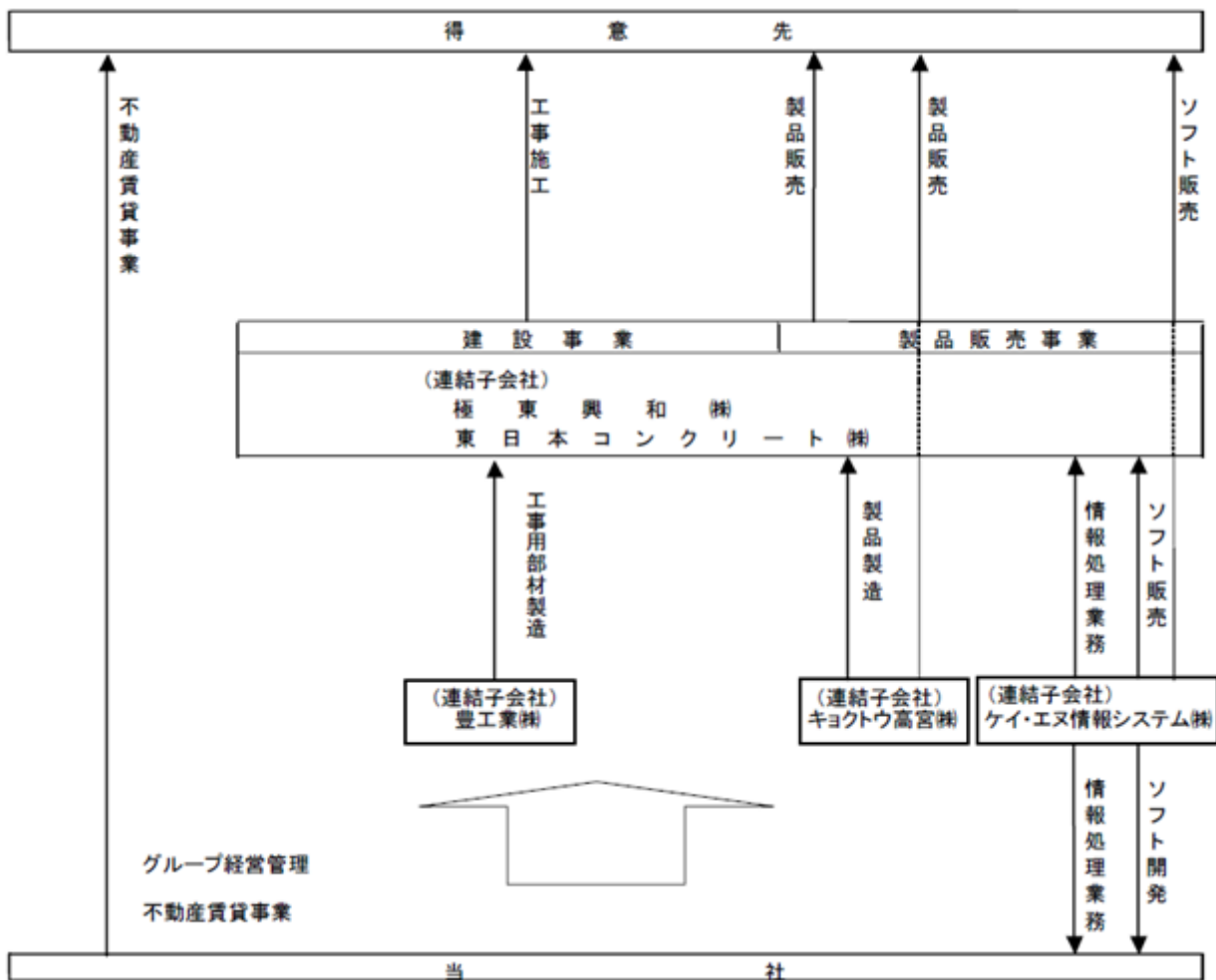
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社5社で構成され、当社が持株会社として子会社の経営管理および極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 製品販売事業	極東興和(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工 事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担 当しております。
建設事業 製品販売事業	東日本コンクリート(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工 事の施工、販売および鉄道のマクラギ製造、販売を担 当しております。
建設事業	豊工業(株)	主に当社グループの工事用部材の製造を担当しており ます。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担 当しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務およびソフトウェア の開発を行っております。

当社は、特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	当社との関係内容
極東興和(株) (注)2,3	広島市東区	100	建設事業、製 品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管 理サービス契約および金銭消費貸借契約 当社所有の土地、建物の賃貸契約 当社借入に対する債務被保証 当社借入に対する担保提供 債務保証 役員の兼任等・・・有
東日本コンク リート(株) (注)3	仙台市青葉区	100	建設事業、製 品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管 理サービス契約および金銭消費貸借契約 役員の兼任等・・・有
豊工業(株)	大分県大分市	10	建設事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管 理サービス契約および金銭消費貸借契約 役員の兼任等・・・無
キョクトウ高宮 (株)	広島市東区	100	製品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管 理サービス契約および金銭消費貸借契約 当社所有の土地、建物の賃貸契約 債務保証 役員の兼任等・・・無
ケイ・エヌ情報 システム(株)	広島市東区	50	情報システム 事業	80	当社の情報処理業務およびソフト開発委 託 当社所有の建物の賃貸契約 役員の兼任等・・・有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 極東興和(株)および東日本コンクリート(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	極東興和(株)	東日本コンクリート(株)
(1)売上高	14,602百万円	5,336百万円
(2)経常利益	107百万円	418百万円
(3)当期純利益	27百万円	497百万円
(4)純資産額	2,064百万円	957百万円
(5)総資産額	7,138百万円	5,380百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	343
製品販売事業	47
情報システム事業	49
不動産賃貸事業	-
全社(共通)	43
合計	482

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 不動産賃貸事業につきましては、管理を外部委託しているため就業者はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11	57.9	7.3	5,717,654

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、極東興和株式会社職員労働組合(昭和36年9月16日結成、平成28年3月31日現在組合員数は150名)、極東興和株式会社江津PC工場労働組合(昭和39年11月13日結成、平成28年3月31日現在組合員数は8名)、東日本コンクリート株式会社職員組合(昭和44年2月11日結成、平成28年3月31日現在組合員数42名)、東日本コンクリート株式会社労働組合(昭和36年11月1日結成、平成28年3月31日現在組合員数8名)があります。極東興和株式会社職員労働組合および東日本コンクリート株式会社職員労働組合は単独組合であり、極東興和株式会社江津PC工場労働組合は全国一般労働組合島根地方本部江津支部に所属しており、東日本コンクリート株式会社労働組合はJAM宮城(連合宮城)に所属しております。

労使関係については、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な金融、経済政策により企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調となったものの、年明け以降の金融市場では、新興国経済への懸念などを背景に株安や円高が進み、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、国土強靱化の推進、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラの整備、外かく環状道路の整備、高速道路大規模更新などにより、引き続き社会資本の計画的な整備が見込まれており、全体では堅調に推移してまいりました。

このような情勢の下、当社グループの受注高は252億77百万円（前年同期比24.4%増）となり、当連結会計年度の売上高は208億16百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は5億8百万円（前年同期比37.5%減）、経常利益は4億55百万円（前年同期比40.6%減）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期および今後の業績動向を踏まえ、連結子会社の繰延税金資産が増加した結果、4億72百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めておりません。

（建設事業）

建設事業におきましては、高速道路会社を中心とした大型工事の受注が好調で、当連結会計年度の受注高は220億14百万円（前年同期比30.0%増）となりました。一方、売上高につきましては、当期受注工事において大型工事の進捗率が伸びず、176億3百万円（前年同期比1.0%減）となり、セグメント利益につきましては、前期から繰越した相対的に粗利率の低い工事の売上高全体に占める割合が大きくなったことにより、10億25百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましては、マクラギおよび耐震補強用建築部材等、主要顧客の需要が減少し、当連結会計年度の受注高は27億29百万円（前年同期比6.4%減）となりました。一方、前期からの繰越製品の出荷が進み、売上高は29億21百万円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は2億21百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

（情報システム事業）

情報システム事業におきましては、アベノミクスの波及効果も表れ、需要も増えてきておりますが、企業収益や設備投資の格差、都市部と地方の格差、慢性的なSE（システムエンジニア）不足などまだら模様で不透明な状況が続いております。当連結会計年度の売上高は3億46百万円（前年同期比17.2%増）、セグメント利益は14百万円（前年同期比13百万円増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億79百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は1億22百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得、投資活動および財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ4億91百万円増加し、12億56百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は14億56百万円となりました。これは主に売上債権の増加額7億18百万円があったものの、仕入債務の増加額10億20百万円、未成工事支出金の減少額9億10百万円、減価償却費2億7百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億82百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億22百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は6億83百万円となりました。これは主に長期借入金の返済7億42百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品生産重量(t)	前年同期比(%)
建設事業	28,096	66.0
製品販売事業	53,529	98.5
合計	81,625	84.2

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	22,014,530	130.0
製品販売事業	2,729,135	93.6
情報システム事業	353,826	120.7
不動産賃貸事業	179,769	100.7
合計	25,277,261	124.4

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	17,603,774	99.0
製品販売事業	2,911,722	111.4
情報システム事業	250,478	131.8
不動産賃貸事業	50,955	102.7
合計	20,816,929	100.9

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	6,857,225	33.2	4,502,190	21.6

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)	
					手持高(千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	14,310,202	12,931,484	27,241,686	13,391,299	13,850,387	3.6%	504,892	13,503,787
その他	3,499,362	4,003,098	7,502,461	4,383,921	3,118,540	23.5	733,050	4,550,712
合計	17,809,564	16,934,583	34,744,147	17,775,220	16,968,927	7.3	1,237,942	18,054,500

当期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)	
					手持高(千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	13,850,387	16,564,592	30,414,979	13,623,352	16,791,627	1.2%	194,217	13,312,677
その他	3,118,540	5,449,937	8,568,477	3,980,421	4,588,056	1.9	86,846	3,334,217
合計	16,968,927	22,014,530	38,983,457	17,603,774	21,379,683	1.3	281,064	16,646,895

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものであります。

売上高

期別	部門	官公庁等(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第13期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	建設事業			
	橋梁	11,449,887	1,941,412	13,391,299
	その他	3,224,618	1,159,302	4,383,921
	計	14,674,506	3,100,714	17,775,220
第14期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	建設事業			
	橋梁	12,123,801	1,499,550	13,623,352
	その他	2,734,224	1,246,196	3,980,421
	計	14,858,026	2,745,747	17,603,774

(注) 1. 官公庁等には鉄道建設・運輸施設整備支援機構および高速道路会社を含めて算出しております。

2. 第13期の売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

国土交通省 大和御所道路蛇穴4号橋(下り)工事

第14期の売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路(株) 新名神高速道路 下音羽川橋(PC上部工)工事

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は、次のとおりであります。

第13期 国土交通省 6,857,225千円 38.6%

第14期 国土交通省 4,502,190千円 25.6%

手持高

期別	部門	官公庁等(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第14期 (平成28年3月31日現在)	建設事業			
	橋梁	15,504,620	1,287,006	16,791,627
	その他	4,432,433	155,623	4,588,056
	計	19,937,054	1,442,629	21,379,683

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路㈱	新名神高速道路 楊梅山高架橋(PC上部工)工事	平成29年4月完成予定
国土交通省	国道45号 摂待道路工事	平成28年12月完成予定

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢につきましては、各種政策効果により企業業績や雇用・所得環境の改善が見込まれるなど、引き続き緩やかな回復が期待されます。

当社グループの経営環境は、建設投資の拡大や国内景気の回復にともない、変化のきざしが見えつつあります。当社グループは持続可能な成長を実現するため、各分野の受注拡大とコストダウンを含む収益性向上に取り組んでまいります。

また、競争力を向上させるため、優秀な人材の確保と育成、独自技術の普及促進および高度化、需要を見据えた設備投資などを実施し、受注シェアの拡大とともに新規大型プロジェクトへ参画することで、グループ各社の企業価値を高めてまいります。

セグメント別事業方針

[建設事業]

・橋梁新設事業

橋梁新設事業におきましては、大規模プロジェクト(東日本大震災復興事業、2020年東京オリンピック関連事業、リニア中央新幹線の着工、整備新幹線3路線延伸)や既設橋梁老朽化にともなう更新需要により、中期的に橋梁新設および更新事業の発注増が期待できます。当社グループは職員の技術力の更なる向上、顧客志向を徹底し、受注拡大を指向してまいります。

・補修・補強事業

補修・補強事業におきましては、国・自治体・NEXCOなどが管理するインフラの老朽化が進み、対策が必要な構造物が増加しております。当社グループは付加価値の高い独自技術(亜硝酸リチウム工法、マイクロパイル工法等)の普及促進に努め、収益の柱に育成するとともに、関連技術の重点的開発をおこなってまいります。

[製品販売事業]

製品販売事業におきましては、現在主力のマクラギ事業、RC(鉄筋コンクリート)製品および建築用部材などに加え、高速道路大規模更新や外かく環状道路整備にともなうPC床版需要、リニア関連事業などの大規模プロジェクトに対応するため、当社グループは営業体制を見直し、受注の最大化を図るとともに、全国に保有する5工場を利用し生産体制を確立してまいります。

[情報システム事業]

情報システム事業におきましては、政府の経済対策にともない、IT投資を先送りしてきた企業が投資を再開する動きが見え始めております。当社グループの情報システム事業は、グループ外からの受注確保により売上げを拡大し、収益構造の改善により、当社グループへの業績貢献度の向上を図ってまいります。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングのテナント収入が収益の柱となっており、広島駅周辺の開発に伴う潜在需要の増加と、ビル老朽化による維持管理費のバランスをとりつつ中長期的な計画を立案し、安定的な利益を確保してまいります。

組織体制方針

- ・コーポレート・ガバナンスの観点から、当社グループ企業の競争力・収益性の向上および不正行為の防止を総合的にとらえ、持続可能な企業価値の増大に向け、グループ内組織体制を整備いたします。
- ・グループ企業が連携して業績の向上に取り組み、シナジー効果が期待できる組織体制を整備いたします。
- ・建設事業における企業集団制度を引き続き活用し、人員の効率的配置を実施いたします。

また、当社グループは「Br.HDグループ企業行動基準」を定め、企業の社会的責任を深く自覚し、日常の業務遂行において関係法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 公共事業の削減による影響について

公共事業への依存度が高い当社グループにおいて、急激な公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 発注単価の低下の影響について

公共事業の発注単価が予想に反して低下する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 取引先の信用リスクについて

建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格、外注労務単価の変動の影響について

資材価格の購入単価や外注労務費が高騰した際、契約条件にあるスライド条項などの適用が、請負金額に反映されない場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 資産保有リスクについて

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収に伴う一時的な損失について

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。多額な損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態および会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

(8) 有利子負債への依存について

運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しており、金融関連費用の増加ならびに現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム(CMS)契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を用途とするコミットメントラインを活用した資金調達の機動性を確保しております。

(9) 繰延税金資産について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計について

固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制等によるリスク

当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、建設業法に基づき、特定建設業許可および一般建設業許可を受けております。なお、不正な手段による許可の取得や経営管理者・専任技術者等の欠格条項違反に該当した場合は、建設業法第29条により許可の取り消しとなります。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点において、これらの免許の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(許認可等の状況)

会社名	許認可等の名称	許認可等の内容	有効期限
株ピーアールホールディングス	建設業許可 (一般建設業許可)	広島県知事許可 (般-25第32261号)	平成30年11月4日 (5年毎の更新)

会社名	許認可等の名称	許認可等の内容	有効期限
極東興和(株)	建設業許可 (特定建設業許可)	国土交通大臣 (特-26第2840号)	平成32年1月18日 (5年毎の更新)
東日本コンクリート(株)	建設業許可 (特定建設業許可)	国土交通大臣 (特-25第2918号)	平成31年3月10日 (5年毎の更新)

(12) 業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業においては、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいいため、業績に季節的変動があります。したがって、当社の業績の正しい把握には、1年間の通期で見ていただく必要があります。しかしながら、第4四半期連結会計期間に何らかの要因で工期遅延が発生した場合、通期の業績等に影響を与える可能性があります。

前連結会計年度および当連結会計年度の業績変動の状況は以下のとおりです。

	前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度計
売上高(百万円)	3,649	4,715	5,471	6,794	20,629
構成比(%)	17.7	22.9	26.5	32.9	100.0
売上総利益(百万円)	433	587	626	1,016	2,662
構成比(%)	16.3	22.0	23.5	38.2	100.0
営業利益又は営業損失 () (百万円)	32	128	167	549	812
構成比(%)	3.9	15.8	20.6	67.5	100.0

	当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度計
売上高(百万円)	4,584	3,567	4,958	7,705	20,816
構成比(%)	22.0	17.1	23.8	37.1	100.0
売上総利益(百万円)	379	337	782	918	2,417
構成比(%)	15.7	13.9	32.4	38.0	100.0
営業利益又は営業損失 () (百万円)	132	178	358	460	508
構成比(%)	26.2	35.2	70.6	90.8	100.0

(13) 取引先業務の品質

当社グループは、仕入・外注を行う取引先の選定に際して、品質管理能力、技術力等を総合的に勘案しております。しかし、取引先により提供された業務の品質が十分でない場合には、その直接的な原因が当社グループによるものでなくても、補修等に要する費用が当社グループの負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 大規模自然災害等

地震や台風等大規模な自然災害その他の事象により、当社グループの事業遂行に直接的または間接的な影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費総額は28,297千円であり、全額が建設事業に係るものであります。なお、主な内容は次のとおりであります。

(建設事業)

(1) 亜硝酸リチウムを活用したコンクリート構造物の延命化技術

「ASRリチウム工法」は、コンクリートのアルカリ骨材反応を抑制する亜硝酸リチウムという材料を、同反応により劣化したコンクリート構造物に専用的高圧注入機を用いて内部圧入する工法です。本工法は、これまで不可能とされてきたアルカリ骨材反応を根本的に抑制する画期的なものであり、これにより同反応により劣化したコンクリート構造物の延命化を図ることができるようになりました。

亜硝酸リチウムはアルカリ骨材反応を抑制する効果だけでなく、塩害による鉄筋腐食を抑制する効果もあるため、この効果に着目し、塩害および塩害とアルカリ骨材反応が複合して劣化したコンクリート構造物への適用を目指して研究を進め、「リハピリカプセル工法」として実用化しました。これまで塩害補修の決め手は電気防食工法と言われてきましたが、施工費が非常に高いことや、防食電流の通電による陽イオン集積に起因してアルカリ骨材反応を促進することから、適用に制約がありました。しかし、亜硝酸リチウムを使えば、電気防食工法より安価で、複合劣化にも効果のある画期的な塩害補修工法となります。ASRリチウム工法に加え、リハピリカプセル工法の施工実績も増加しておりますが、現在はさらに工法のコスト競争力を高めるべく安価で簡便な亜硝酸リチウムの内部浸透方法を研究しており、引き続き、新たな浸透工法の実用化に向けた開発を推進します。

(2) フライアッシュを活用したPC桁製造による環境改善技術

電力の安定供給に大きな役割を担っている石炭火力発電所では、微粉碎した石炭をボイラ内で燃焼させ発電させる際、多量の石炭灰(フライアッシュ)が排出されます。産業副産物であるフライアッシュは、セメント原料、コンクリート製品、土工材等に利用されていますが、その利用量は決して多くはなく、環境負荷低減のためにさらなる有効利用が望まれています。一方、フライアッシュを混和したコンクリートは、セメントの水和反応により生成する水酸化カルシウムとフライアッシュとの反応(ポゾラン反応)により、コンクリートが緻密になり耐久性が向上することはよく知られています。このような環境負荷低減や構造物の高耐久化といった社会的要請に応えるため、今年度は、自社江津工場の近隣にある中国電力三隅発電所から排出されるフライアッシュをセメントの部分代替品として活用したプレストレストコンクリート桁の実用化を目指します。

(3) 既設構造物の内部補強技術

わが国の社会インフラは高度経済成長期に大量に建設されたため、一般的な構造物の耐用年数と言われている50年を経過した構造物が今度増加することになります。またニーズの変化によって更新の必要に迫られた構造物や、昨今の地震被害を踏まえて改正された新しい耐震規準に適合しない構造物も数多くあります。それら既存の構造物を新たに再構築するには多額の費用を必要とするため、既存構造物を使いながら補強や改築をすることができる技術への需要が高まっています。

そこで、当社グループの得意分野であるプレストレストコンクリート技術のノウハウを活かして、既存構造物の部材内部に配置したPC鋼材にプレストレスを与えて補強する技術の開発を進めています。この技術は部材内部から補強することができるため、これまでの補強技術に必要であった部材外周への補強材設置が不要となる利点があることから、さまざまな制約条件のある既存構造物に対する補強ニーズに応えることができるようになります。これまでの研究により工法実用化の見通しがついたため、今年度は試験施工等を通じて実構造物への適用性確認を行なうとともに、プレストレスの大容量化に向けた研究や管理手法の洗練化に関する研究、公的技術認定の取得に向けた取り組みを推進します。

(4) 建設工事における品質・安全性向上技術

近年、総合評価方式入札における技術提案や受注した工事の計画・施工において、発注者の様々な要求に的確に応えることが求められ、とりわけ、構造物の品質向上や安全施工に資する創意工夫・新技術導入は、今や建設事業の持続的な発展に必要な不可欠なものとなっています。このような建設業界の動向に対応するため、コンクリートの製造・充填・養生に関する技術、プレストレス導入やグラウト充填の信頼性を高めるための技術、施工時の安全性向上技術等、発注者・請負者が共有する重要なテーマについて、様々な独自技術の開発に取り組んでいます。今年度も、技術開発活動を継続し、そこで得られた成果の現場導入を推進することにより、建設工事の安定受注と施工の高度化を目指します。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（１）重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金や工事損失引当金等の見積り項目は合理的な見積りに基づき計上しておりますが、将来の急激な環境変化によって結果と見積りが異なる場合があります。

（２）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は104億54百万円（前連結会計年度末は95億16百万円）となり、前連結会計年度末に比べ9億37百万円増加しております。主な要因として未成工事支出金が9億10百万円、商品及び製品が1億76百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が7億18百万円、未収入金が7億11百万円、現金預金が5億6百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は42億55百万円（前連結会計年度末は41億13百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加しております。主な要因としては、建物・構築物が79百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は108億10百万円（前連結会計年度末は94億18百万円）となり、13億91百万円増加しております。主な要因としては、支払手形・工事未払金等が5億3百万円、電子記録債務が5億16百万円、未成工事受入金が2億23百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は12億19百万円（前連結会計年度末は19億44百万円）となり、7億24百万円減少しました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は26億80百万円（前連結会計年度末は22億67百万円）となり、4億12百万円増加しました。利益剰余金の4億6百万円増加が主な要因であります。

（３）経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して1億87百万円増加し、208億16百万円となりました。

なお、セグメント別の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」の項目をご参照ください。

（売上原価）

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度と比較して4億32百万円増加し、183億99百万円となりました。これは、売上高の増加に伴うもの等であります。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して59百万円増加し、19億9百万円となりました。主な内訳は、固定費2百万円、変動費57百万円の増加であります。

（営業外収益）

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度と比較して17百万円減少し、53百万円となりました。

(営業外費用)

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度と比較して11百万円減少し、1億5百万円となりました。これは支払利息が10百万円、資金調達費用が7百万円減少したことが主な要因であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境の状況次第では、業績修正を余儀なくされる可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループとしましては、このような状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦力機能の強化と経営資源の最適化を推進して行く所存であります。具体的な施策としましては「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、連結ROE・ROA等の経営指標を重視した経営管理を行い、それぞれの事業会社が迅速な経営判断により、独自性と自立性を追求し、経営の「選択と集中」を通じて収益構造を高めると共に、合理化に裏打ちされたコストダウンと安定した品質確保を目指しております。

さらにこれからの「建設ニーズ」(提案力、技術力)に企業グループとして対応するため、異分野・異業種も含む企業との「新たな連携・提携」も選択が可能な体制を整え、グループとしての企業価値の向上を一層追求していく所存であります。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ（当社および連結子会社）は3億28百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

製品販売事業においては、製品製造設備の増強として、キョクトウ高宮㈱にプレテンヤード増設1億41百万円、ミキサー操作システム25百万円の設備投資を実施しました。

また、建設事業および製品販売事業において使用するソフトウェア23百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成28年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
		建物・構築物	機械・運搬具及び工具器具備品	土地 （面積㎡）	リース資産	ソフトウェア	合計	
本社 （広島市東区）	不動産賃貸事業	296,493	2,005	68,600 （2,181）	-	-	367,099	-
高宮工場（注）1 （広島県安芸高田市）	製品販売事業	-	-	290,136 （63,854）	-	-	290,136	-
江津工場（注）2 （島根県江津市）	建設事業・製品販売事業	-	-	381,000 （40,698）	-	-	381,000	-
大分工場（注）2 （大分県大分市）	建設事業・製品販売事業	-	-	112,000 （22,528）	-	-	112,000	-
甲田機材センター（注）2 （広島県安芸高田市）	建設事業	-	-	57,000 （7,828）	-	-	57,000	-
本社 （広島市東区）	経営管理業務（全社）	-	18,551	-	5,678	36,474	60,704	11

（注）1．高宮工場は、キョクトウ高宮㈱に貸与している土地であります。

2．江津工場、大分工場、甲田機材センターは、極東興和㈱に貸与している土地であります。

(2) 国内子会社

（平成28年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
			建物・構築物	機械・運搬具及び工具器具備品	土地 （面積㎡）	その他	合計	
極東興和㈱	甲田機材センター （広島県安芸高田市）	建設事業	22,284	24,879	-	125	47,289	1

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬器具及び工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
極東興和(株)	大分機材センター (大分県大分市)	建設事業	1,908	9,892	-	40	11,842	1
同上	静岡機材センター (静岡県周智郡森町)	建設事業	15,766	1,847	-	-	17,613	1
同上	江津工場 (島根県江津市)	建設事業・製品販売事業	50,790	34,661	-	115	85,566	16
同上	大分工場 (大分県大分市)	建設事業・製品販売事業	40,392	8,329	-	595	49,317	7
同上	静岡工場 (注) 2 (静岡県周智郡森町)	建設事業・製品販売事業	327,147	33,632	853,149 (126,510)	250	1,214,179	12
東日本コンクリート(株)	亘理PC工場 (注) 3 (宮城県亘理郡)	建設事業・製品販売事業	87,700	31,926	323,200 (35,137)	4,028	446,855	24
同上	亘理機材センター (宮城県亘理郡)	建設事業	-	1,182	-	-	1,182	2
同上	押分機材センター (宮城県岩沼市)	建設事業	0	5,015	31,537 (3,158)	-	36,552	2
キョクトウ高宮(株)	高宮工場 (広島県安芸高田市)	製品販売事業	278,672	75,015	-	1,110	354,798	23
ケイ・エヌ情報システム(株)	本社 (広島市東区)	情報システム事業	0	1,649	-	119	1,768	49

(注) 1. 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産およびリース資産を含めております。

2. 極東興和(株)の静岡工場の土地には静岡機材センター使用の土地も含めております。

3. 東日本コンクリート(株)の亘理工場の土地には亘理機材センター使用の土地も含めております。

4. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	契約リース残高 (千円)
極東興和(株)	静岡工場	製品販売事業	フォークリフト	1,140	4,845

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、その計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手および完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
極東興和(株) 静岡工場	静岡県	製品販売事業	テント倉庫	25,200	-	自己資金	平成28年 6月	平成28年 9月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,240,000	17,240,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,240,000	17,240,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成27年6月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,240	1,240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	124,000	124,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年7月28日 至平成57年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 333 資本組入額 167	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社取締役および当社子会社取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。

上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、（注）3「組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的となる株式の種類および数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

前期「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ．当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ．当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ．当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ．新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を

要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日 (注)	8,620,000	17,240,000	-	2,500,000	-	-

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	18	67	11	4	11,587	11,692	-
所有株式数(単元)	-	8,509	3,324	36,925	1,164	4	122,436	172,362	3,800
所有株式数の割合 (%)	-	4.94	1.93	21.42	0.68	0.00	71.03	100	-

(注) 自己株式818,548株は「個人その他」に8,185単元および「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番12号	2,400	13.92
藤田 公康	東京都渋谷区	1,347	7.81
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町2丁目6番31号	818	4.74
ビーアールグループ社員持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	744	4.31
ビーアールグループ取引先持株会大阪支部	大阪市淀川区西宮原1丁目8番29号	519	3.01
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	494	2.86
ビーアールグループ取引先持株会広島支部	広島市東区光町2丁目6番31号	464	2.69
長谷部 正和	広島市中区	453	2.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	400	2.32
藤田 衛成	広島市南区	372	2.15
計		8,013	46.48

(注) 株式会社ビーアールホールディングスの所有株式数818,548株は議決権を有していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 818,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,417,700	164,177	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,240,000	-	-
総株主の議決権	-	164,177	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	818,500	-	818,500	4.75
計	-	818,500	-	818,500	4.75

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成27年6月25日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役(監査等委員であるものを除く。)および当社子会社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成27年6月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(監査等委員であるものを除く。)および当社子会社取締役 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成28年6月24日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役(監査等委員であるものを除く。)および当社子会社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成28年6月24日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(監査等委員であるものを除く。)および当社子会社取締役 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (注)1	119,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成28年7月22日 至平成58年7月21日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社取締役および当社子会社取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内

(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、(注)3「組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的となる株式の種類および数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

前期「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ. 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	818,548	-	818,548	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えるため、設計・開発を含む技術サポート力の強化および国内拠点ネットワークの整備等、内部留保資金の充実等を勘案した上で積極的に株主に利益還元していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり4円の配当(うち中間配当2円)を実施することを決定しました。

なお、当社は、平成27年6月25日の株主総会決議により、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等については取締役会が決定する旨を定款に定めました。また、中間配当を行うことができる旨も定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤を強化と将来の事業展開投資に備えてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月6日 取締役会	32,842	2
平成28年6月24日 定時株主総会決議	32,842	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	178	265	276	550 420	549
最低(円)	125	131	193	246 223	280

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部および第二部におけるものであります。なお、当社は平成28年3月29日に東京証券取引所市場第一部に指定されております。

2. 印は、株式分割(平成26年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	360	309	358	355	335	549
最低(円)	290	300	302	306	300	332

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部および第二部におけるものであります。なお、当社は平成28年3月29日に東京証券取引所市場第一部に指定されております。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	藤田 公康	昭和25年9月9日生	昭和51年8月 大塚製薬(株)入社 企画課長 昭和56年9月 極東工業(株) (現極東興和(株)) 取締役社長室長 昭和58年9月 同社常務取締役管理本部長 昭和60年9月 同社代表取締役社長 平成5年9月 同社代表取締役会長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成14年9月 当社取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年5月 極東興和(株)代表取締役 平成27年6月 極東興和(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	1,347
取締役	-	土屋 英治	昭和24年5月8日生	昭和48年3月 極東工業(株) (現極東興和(株)) 入社 平成13年4月 同社広島支店工事部長 平成14年4月 同社広島支店副支店長 平成19年4月 同社技術本部副本部長 平成21年6月 同社取締役事業本部副本部長 平成21年6月 当社取締役 平成23年6月 当社取締役事業本部長 平成25年6月 東日本コンクリート(株)代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	136
取締役	工事本部長	多賀 邦行	昭和27年8月24日生	昭和50年4月 極東工業(株) (現極東興和(株)) 入社 平成17年9月 同社福岡支店技術部長 平成20年4月 同社広島支店技術部長 平成22年4月 同社福岡支店長 平成23年6月 同社取締役福岡支店長 平成25年4月 同社取締役工事本部長(現任) 平成25年6月 当社取締役工事本部長(現任)	(注)3	71
取締役	営業本部長	山根 隆志	昭和34年5月31日生	昭和55年4月 極東工業(株) (現極東興和(株)) 入社 平成20年4月 同社大阪支店営業部長 平成22年4月 同社事業本部事業推進部長 平成25年4月 同社営業本部副本部長 平成26年6月 同社取締役営業本部副本部長 平成27年6月 同社取締役営業本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)3	11
取締役	管理本部長	山縣 修	昭和31年2月19日生	昭和53年4月 極東工業(株) (現極東興和(株)) 入社 平成22年4月 同社広島支店長 平成22年10月 同社東京支店長 平成27年4月 同社管理本部副本部長 平成27年6月 同社取締役管理本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	19
取締役	技術本部長	石井 一生	昭和34年9月27日生	昭和58年4月 建設省(現 国土交通省)入省 平成2年3月 外務省出向 在ミャンマー日本大使館二等書記官 平成9年11月 JICA専門家タイ王国道路局派遣 平成13年1月 国土交通省中国地方整備局松江国道工事事務所長 平成15年7月 広島高速道路公社企画調査部長 平成17年11月 国土交通省総合政策局国際建設技術企画官 平成20年4月 高知県土木部長 平成24年9月 国土交通省四国地方整備局企画部長 平成27年10月 当社工事本部技術担当顧問 兼 海外事業担当顧問 平成28年6月 当社取締役技術本部長(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部副 本部長・経 理部長	天津 武史	昭和33年2月4日生	昭和56年4月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成17年7月 当社運営本部部長 平成20年4月 当社管理本部経理部長 平成28年6月 当社取締役管理本部副本部長 兼 経 理部長(現任)	(注)3	-
取締役 (監査等委 員)	-	藤並 信幸	昭和27年10月24日生	昭和49年10月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成15年4月 同社福岡支店副支店長 平成18年4月 興和コンクリート(株)(現極東興和(株)) 入社 営業本部副本部長 平成20年4月 極東興和(株)管理本部管理部長 平成22年4月 当社社長室長 平成22年6月 当社社長室長 兼 IR管理部長 平成23年6月 極東興和(株)取締役管理本部長 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	61
取締役 (監査等委 員)	-	小田 清和	昭和31年10月20日生	昭和58年4月 広島弁護士会弁護士登録 昭和58年4月 城北法律会計事務所(現広島総合法律 会計事務所)入所(現任) 平成18年6月 当社監査役 平成24年4月 広島弁護士会会長 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	4
取締役 (監査等委 員)	-	佐上 芳春	昭和24年2月2日生	昭和56年4月 監査法人朝日会計社(現有限責任あず さ監査法人)入所 平成15年4月 広島県包括外部監査人 平成17年4月 日本公認会計士協会理事(中国会会長 兼任) 平成21年7月 国有財産中国地方審議会委員(現任) 平成22年7月 佐上公認会計士事務所所長(現任) 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	4
計						1,656

(注)1. 小田清和と佐上芳春の2名は監査等委員である取締役(社外取締役)であり、監査等委員である取締役(社外取締役)の要件を満たしております。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 藤並信幸、委員 小田清和、委員 佐上芳春

監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役(監査等委員を除く。)からの情報収集、重要な社内会議における情報共有、会計監査人との情報交換および内部監査室と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、藤並信幸を常勤の監査等委員として選定しております。

3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 当社は法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役を2名選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中川 龍登	昭和27年5月5日生	昭和51年8月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成17年5月 ケイ・エヌ情報システム(株)取締役 平成20年4月 当社管理本部経理課長 平成26年7月 当社内部監査室長(現任)	2
蟬川 公司	昭和46年2月7日生	平成9年10月 中央監査法人入所 平成14年1月 中央青山監査法人退所 平成14年6月 公認会計士独立開業(現任)	-
計			2

(注)蟬川公司是、補欠の監査等委員である取締役(社外取締役)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当連結会計年度末における当社の企業統治の状況は、以下のとおりです。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として、監査等委員会設置会社を選択し、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しております。

これは、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを一層強化することで、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を図ることを目的としたものであります。

1) 取締役、取締役会

当連結会計年度末における当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数は5名で、全員が社内取締役であります。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、出席取締役において議論をつくして経営上の意思決定を行っております。

2) 監査等委員、監査等委員会

当連結会計年度末における当社の監査等委員の員数は3名で、うち2名は社外取締役であります。

監査等委員会は定期に開催しており、定例の取締役会、取締役全員により構成される経営会議に出席するほか、社内の重要会議にも出席しております。さらに内部監査室と連携することにより、監査の実効性を高めております。

各監査等委員は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、業務執行全般に亘って監査を実施しております。

3) 会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柴田良智、宮本芳樹であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、継続監査年数については、共に7年以内であるため、記載を省略しております。また、平成28年3月期における会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他9名であります。

4) 内部監査室

当社は、独立した内部監査部門（人員2名）を設置し、業務遂行状況等について監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況について、諸法令や社内規程等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役会や監査等委員会に報告しております。また監査等委員および会計監査人との連携を強化し、内部監査部門の充実を図っております。

5) 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の定数を6名以内とする旨を定款に定めております。

6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

7) 取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

10) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

11) 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年3月31日または9月30日を基準

日として、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社グループでは、業績目標の達成と強固な企業体質による企業価値の継続的発展を目指し、経営の意思決定と執行における透明性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視、監督機能の強化を図るため、株主重視の公正な経営体制、経営システムを整備し、必要な施策を実施していくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

1) 当企業集団の取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、当企業集団の企業倫理の確立と遵守に関する社会的要請に対応し、株主をはじめとするステークホルダーとの信頼関係をさらに拡大していくために、「B Rグループ企業行動基準」を定める。
- (b) 当社は、企業集団全体のコンプライアンス体制の維持・向上を図るため、当社社長を委員長とする「倫理委員会」を設置し、定期的を開催する。
- (c) 当社は、内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を置き、企業集団のコンプライアンス統括部署を社長室に置く。
- (d) 当社は、当企業集団のコンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、外部窓口を含めた社内通報システムを整備し、公益通報者保護規程等に基づき適切に運用する。
- (e) 当社は、当企業集団の反社会的勢力対策に係る規程等を定め、反社会的勢力との一切の関係を持たない体制を整備・維持する。

2) 当企業集団の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当企業集団は、各社取締役会規程に従い、法令・定款に適合する取締役会を開催し、議事録を作成して保管し、その他の取締役の職務執行に係る情報については、文書規程およびセキュリティー規程に基づき管理し、情報の取扱い、保管、セキュリティーに関する適切な運用を図る。

3) 当企業集団の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社は、当企業集団のリスク管理について定めるリスク管理規程を定め、この規程に沿ったリスク管理体制を整備、構築する。
- (b) 当社社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、企業集団のリスク管理事項について問題が発生した場合は、速やかにその評価を行い、各関係部署と連携し改善策を策定するとともに、遅滞なくステークホルダーへ開示される措置を講じる。また、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

4) 当企業集団の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当企業集団は、定例の取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- (b) 当社は、将来の事業環境を踏まえた中期事業計画を策定し、企業集団の事業年度ごとの予算を立案し、その目標達成に向けた具体策を立案・実行する。
- (c) 当社は、事業計画の進捗や予算の実績管理を行うため、月1回経営会議を開催し、企業集団の経営数値の進捗管理および適正な修正を行う。

5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社は、企業集団における業務の適正を確保するため、グループ行動基準と関係会社規程を定め、これに沿って整合性をもった諸規程の整備を子会社各社に求め、必要に応じてモニタリングを行う。
- (b) 子会社を当社の内部監査部門による定期的な監査の対象とする。
- (c) 当社と子会社との取引または子会社間の取引については、第三者との取引と比較して著しく乖離しないようにし、必要に応じて専門家等に確認する。
- (d) 当社は、当社の取締役または従業員を子会社の取締役および監査役に相当人数を就任させ、定期的を開催する取締役会に出席させ、その営業成績、財務状況その他重要な情報について監視する。

6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (a) 当企業集団は、財務報告の信頼性を確保するため、有効かつ適切な内部統制の整備・運用を図る。
- (b) 内部監査室は、定期的かつ継続的に、その有効性を評価し、社長、監査等委員および取締役会に報告する。

7) 監査等委員の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性の確保

- (a) 監査等委員は、内部監査室およびその他の使用人に対し、業務補助を行うよう命令できるものとする。また、職務の遂行上必要な場合、監査等委員が使用人を取締役から独立させて業務を行うよう指示できる体制をとるものとする。
- (b) 監査等委員の職務を補助する使用人の任免・評価・賃金等に関しては、予め常勤監査等委員の同意がなければならぬとし、取締役からの独立性を確保する。

社外取締役(監査等委員)

現状の監査等委員会には独立性、専門性を有する社外取締役が過半数在籍し、また、常勤の監査等委員を設置し、内部監査室および会計監査人等から機動的に情報収集、内部統制やリスク管理等の運用状況、監査報告等の情報をモニタリングし、実査も含めガバナンスの強化に向けた監視を行う体制としております。

またガバナンスの実効性を高める対策としては、有効な経営情報を収集するため、内部監査室との同行監査、子会社の重要会議・主要会議への出席および議事録の閲覧等、加えて取締役の業務執行把握のため、面談(ヒアリング)を計画的に実行しております。

当社の社外取締役(監査等委員)は2名であります。

社外取締役(監査等委員)小田清和氏および佐上芳春氏と当社との利害関係はありません。なお、小田清和氏は当社株式4,000株、佐上芳春氏は当社株式4,400株を保有しております。

小田清和氏は、株式会社アンフィニ広島の社外監査役を兼務しておりますが、当社は株式会社アンフィニ広島との間には特別の関係はありません。佐上芳春氏は、広島市農業協同組合の監事および広島市立大学の監事を兼務しておりますが、当社は広島市農業協同組合および広島市立大学との間には特別の関係はありません。

なお、小田清和氏は弁護士としての専門的見地から、主に法務面での監査およびアドバイスを受けるために選任しており、佐上芳春氏は公認会計士として長年の実績と識見があり、財務および会計での監査およびアドバイスを受けるために選任しております。

役員報酬等の内容

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	44,045	29,136	12,321	2,588	-	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	7,175	6,300	-	875	-	1
監査役(社外監査役を除く。)	2,100	2,100	-	-	-	1
社外役員	4,700	4,200	-	500	-	2

(注)1.当社は、平成27年6月25日付で監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

2.取締役の期末現在の人数は8名であります。支給人数との相違は、平成27年6月25日開催の第13回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名を含み、無報酬の取締役(監査等委員を除く。)3名を除いたことによるものであります。なお、各子会社から受け取る3名の報酬総額は27,520千円となります。

ロ.役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、月例定額報酬、賞与、ストックオプションで構成しており、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、代表取締役社長を委員長とする任意の報酬委員会において、当期の業績に加え、報酬制度、内容、水準及び分配バランス等について審議され、社外取締役からの助言を踏まえ取締役会決議により決定しております。なお、監査等委員である取締役の報酬等は、月例定額報酬、賞与で構成しており、当社の職務執行に対する監査の実効性を確保することを主眼に、業務執行者から独立して監査等委員の職責を全うするために、株主総会決議にて決定された報酬総額の限度内で、監査等委員の協議に基づき決定することとしております。

株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について以下のとおりであります。

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 326,133千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	14,000	304,430	同社は、当社の連結子会社である極東興和(株)が製造するPCマクラギの主要な販売先であり、同社路線におけるPCマクラギの販売の安定に資するべく、長期的に保有しております。
(株)広島銀行	48,000	31,104	同社は、当社株式公開時に引受人となった経緯があり、以後、金融取引にかかわる関係維持・強化を目的として、長期的に保有しております。
(株)山口フィナンシャルグループ	19,210	26,567	同社は、当社株式公開時に引受人となった経緯があり、以後、金融取引にかかわる関係維持・強化を目的として、長期的に保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,500	11,527	同社は、当社株式公開時に引受人となった経緯があり、以後、金融取引にかかわる関係維持・強化を目的として、長期的に保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	14,000	278,670	同社は、当社の連結子会社である極東興和(株)が製造するPCマクラギの主要な販売先であり、同社路線におけるPCマクラギの販売の安定に資するべく、長期的に保有しております。
(株)広島銀行	48,000	19,728	同社は、当社株式公開時に引受人となった経緯があり、以後、金融取引にかかわる関係維持・強化を目的として、長期的に保有しております。
(株)山口フィナンシャルグループ	19,210	19,651	同社は、当社株式公開時に引受人となった経緯があり、以後、金融取引にかかわる関係維持・強化を目的として、長期的に保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,500	8,083	同社は、当社株式公開時に引受人となった経緯があり、以後、金融取引にかかわる関係維持・強化を目的として、長期的に保有しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	8,282	6,141	279	-	1,184

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	17,000	-	17,000	-
計	37,000	-	37,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人から提出される執務予想日数等を勘案して、監査等委員会の承認のもと取締役会にて決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	814,959	1,321,136
受取手形・完成工事未収入金等	5,653,577	6,372,156
未成工事支出金	3 1,203,299	292,573
商品及び製品	745,152	568,425
仕掛品	34,468	66,319
材料貯蔵品	82,443	79,158
未収入金	885,847	1,597,201
繰延税金資産	86,072	138,555
その他	13,086	20,896
貸倒引当金	1,943	1,730
流動資産合計	9,516,965	10,454,692
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 4,607,867	1 4,771,398
機械、運搬具及び工具器具備品	1 4,973,844	1 4,959,381
土地	1 2,097,557	1 2,097,557
リース資産	15,192	19,752
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,296,119	8,347,828
有形固定資産合計	3,398,341	3,500,260
無形固定資産		
ソフトウェア	44,922	69,934
電話加入権	20,303	20,303
その他	9,034	5,103
無形固定資産合計	74,260	95,341
投資その他の資産		
投資有価証券	1 474,855	1 417,580
関係会社株式	15,000	15,000
繰延税金資産	63,696	153,610
その他	106,649	92,966
貸倒引当金	19,261	19,059
投資その他の資産合計	640,939	660,098
固定資産合計	4,113,541	4,255,700
資産合計	13,630,507	14,710,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,500,113	5,003,992
電子記録債務	388,523	904,901
未払金	123,713	123,010
短期借入金	1,418,200	1,419,500
1年内返済予定の長期借入金	174,140	175,322
未払法人税等	74,922	42,440
未払消費税等	57,701	174,893
未成工事受入金	1,407,823	1,631,095
工事損失引当金	311,705	38,380
完成工事補償引当金	-	57,706
その他	191,353	158,822
流動負債合計	9,418,996	10,810,565
固定負債		
長期借入金	1,180,127	1,107,805
繰延税金負債	83,642	78,574
役員退職慰労引当金	3,100	-
その他	53,338	62,342
固定負債合計	1,944,207	1,219,721
負債合計	11,363,204	12,030,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	1,220,808	1,627,180
自己株式	104,471	104,471
株主資本合計	2,080,643	2,487,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,233	110,356
その他の包括利益累計額合計	148,233	110,356
新株予約権	-	41,292
非支配株主持分	38,425	41,441
純資産合計	2,267,302	2,680,105
負債純資産合計	13,630,507	14,710,392

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,629,037	20,816,929
売上原価	1 17,966,952	1 18,399,613
売上総利益	2,662,085	2,417,316
販売費及び一般管理費	2, 3 1,849,816	2, 3 1,909,298
営業利益	812,268	508,017
営業外収益		
受取利息	958	377
受取配当金	5,564	5,802
受取地家賃	6,786	6,796
受取ロイヤリティー	11,682	6,893
スクラップ売却益	12,271	12,181
受取保険金	4,061	7,505
助成金収入	7,647	7,385
その他	22,314	6,482
営業外収益合計	71,287	53,424
営業外費用		
支払利息	56,413	45,885
工事保証料	14,384	19,794
資金調達費用	29,306	21,826
その他	16,986	18,377
営業外費用合計	117,090	105,885
経常利益	766,465	455,556
特別利益		
投資有価証券売却益	-	957
特別利益合計	-	957
特別損失		
投資有価証券評価損	796	-
子会社整理損	14,616	-
特別損失合計	15,413	-
税金等調整前当期純利益	751,051	456,513
法人税、住民税及び事業税	137,925	109,062
法人税等調整額	144,696	127,622
法人税等合計	282,622	18,560
当期純利益	468,429	475,074
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	421	3,015
親会社株主に帰属する当期純利益	468,851	472,058

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	468,429	475,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,921	37,877
為替換算調整勘定	11,062	-
その他の包括利益合計	130,984	37,877
包括利益	599,414	437,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	599,836	434,180
非支配株主に係る包括利益	421	3,015

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,500	163,806	817,647	104,039	1,677,914
当期変動額					
剰余金の配当			65,691		65,691
親会社株主に帰属する当期純利益			468,851		468,851
自己株式の取得				432	432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	403,160	432	402,728
当期末残高	800,500	163,806	1,220,808	104,471	2,080,643

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	28,311	11,062	17,249	-	38,847	1,734,011
当期変動額						
剰余金の配当						65,691
親会社株主に帰属する当期純利益						468,851
自己株式の取得						432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,921	11,062	130,984		421	130,563
当期変動額合計	119,921	11,062	130,984	-	421	533,291
当期末残高	148,233	-	148,233	-	38,425	2,267,302

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,500	163,806	1,220,808	104,471	2,080,643
当期変動額					
剰余金の配当			65,685		65,685
親会社株主に帰属する当期純利益			472,058		472,058
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	406,372	-	406,372
当期末残高	800,500	163,806	1,627,180	104,471	2,487,015

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	148,233	-	148,233	-	38,425	2,267,302
当期変動額						
剰余金の配当						65,685
親会社株主に帰属する当期純利益						472,058
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,877		37,877	41,292	3,015	6,429
当期変動額合計	37,877	-	37,877	41,292	3,015	412,802
当期末残高	110,356	-	110,356	41,292	41,441	2,680,105

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	751,051	456,513
減価償却費	236,554	207,940
株式報酬費用	-	41,292
子会社整理損	14,616	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,994	415
工事損失引当金の増減額（は減少）	6,252	74,325
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	-	57,706
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	3,100
受取利息及び受取配当金	6,522	6,179
支払利息	56,413	45,885
投資有価証券売却損益（は益）	-	957
投資有価証券評価損益（は益）	796	-
売上債権の増減額（は増加）	340,947	718,178
未成工事支出金の増減額（は増加）	268,299	910,726
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	267,793	148,161
仕入債務の増減額（は減少）	7,916	1,020,257
未成工事受入金の増減額（は減少）	431,893	223,271
未払消費税等の増減額（は減少）	19,073	117,192
その他の資産の増減額（は増加）	83,618	680,146
その他の負債の増減額（は減少）	78,337	85,106
小計	250,824	1,660,541
利息及び配当金の受取額	6,522	6,179
利息の支払額	55,228	47,076
法人税等の支払額	58,813	162,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,304	1,456,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	98,915	222,680
無形固定資産の取得による支出	18,927	45,180
投資有価証券の取得による支出	11,877	1,859
投資有価証券の売却による収入	-	2,370
貸付けによる支出	1,350	1,500
貸付金の回収による収入	4,852	1,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,218	282,082
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	820,485	130,000
長期借入れによる収入	1,400,000	-
長期借入金の返済による支出	743,514	742,140
社債の償還による支出	25,000	-
自己株式の取得による支出	432	-
配当金の支払額	65,691	65,685
リース債務の返済による支出	3,745	5,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	258,868	683,524
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	241,782	491,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,741	764,959
現金及び現金同等物の期末残高	764,959	1,256,136

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

極東興和(株)

東日本コンクリート(株)

キョクトウ高宮(株)

豊工業(株)

ケイ・エヌ情報システム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(東コン三谷セキサン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 未成工事支出金・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 12~50年

機械・運搬具・工具器具備品 3~9年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 工事損失引当金

受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

ハ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため、瑕疵担保期間内における将来の補償見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

極東興和(株)は平成17年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は12,939,086千円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「支払手形・工事未払金等」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形・工事未払金等」に表示していた4,888,636千円は、「支払手形・工事未払金等」4,500,113千円、「電子記録債務」388,523千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	381,621千円	325,918千円
建物・構築物	1,008,387	1,081,196
機械、運搬具及び工具器具備品	71,550	58,869
土地	1,861,820	1,861,820
計	3,323,379	3,327,804
上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産		
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物・構築物	439,689千円	414,848千円
機械、運搬具及び工具器具備品	71,550	58,869
土地	1,207,886	1,207,886
計	1,719,126	1,681,603

ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,666,749千円	1,396,320千円
短期借入金	1,820,000	1,950,000
計	3,486,749	3,346,320

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	19,514千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	-	38,000
電子記録債権譲渡高	52,489	8,500

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	110,941千円	-千円

4 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	700,000	600,000
差引額	900,000	1,400,000

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	18,508千円	38,380千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
従業員給料手当	697,356千円	729,078千円
貸倒引当金繰入額	2,686	412

3 研究開発費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	32,322千円	28,297千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	171,570千円	56,763千円
組替調整額	-	957
税効果調整前	171,570	57,720
税効果額	51,648	19,842
その他有価証券評価差額金	119,921	37,877
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,952	-
組替調整額	13,014	-
税効果調整前	11,062	-
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	11,062	-
その他の包括利益合計	130,984	37,877

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1, 2	8,620,000	8,620,000	-	17,240,000
合計	8,620,000	8,620,000	-	17,240,000
自己株式				
普通株式(注)1, 3	407,962	410,586	-	818,548
合計	407,962	410,586	-	818,548

(注)1. 当社は、平成26年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加8,620,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加410,586株は、単元未満株の買取り2,624株(うち株式分割による増加分1,312株)および株式分割による増加分407,962株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,848	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	32,842	4	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,842	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,240,000	-	-	17,240,000
合計	17,240,000	-	-	17,240,000
自己株式				
普通株式	818,548	-	-	818,548
合計	818,548	-	-	818,548

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	41,292
	合計	-	-	-	-	-	41,292

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,842	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	32,842	2	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,842	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	814,959千円	1,321,136千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	50,000	65,000
現金及び現金同等物	764,959	1,256,136

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

製品販売事業における生産設備(機械装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	3,867	2,791
1年超	1,651	3,705
合計	5,519	6,496

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程の売上債権管理要領に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。デリバティブ取引については現在実施しておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業管理規程の売上債権管理要領に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行うこととなっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社および連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	814,959	814,959	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,653,577	5,653,577	-
(3) 未収入金	885,847	885,847	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	425,458	425,458	-
資産計	7,779,844	7,779,844	-
(1) 支払手形・工事未払金等	4,500,113	4,500,113	-
(2) 電子記録債務	388,523	388,523	-
(3) 未払金	123,713	123,713	-
(4) 短期借入金	1,820,000	1,820,000	-
(5) 未払法人税等	74,922	74,922	-
(6) 未払消費税等	57,701	57,701	-
(7) 未成工事受入金	1,407,823	1,407,823	-
(8) 長期借入金(*1)	2,546,267	2,545,803	463
負債計	10,919,064	10,918,601	463

(*1) 長期借入金は「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,321,136	1,321,136	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	6,372,156	6,372,156	-
(3) 未収入金	1,597,201	1,597,201	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	368,184	368,184	-
資産計	9,658,678	9,658,678	-
(1) 支払手形・工事未払金等	5,003,992	5,003,992	-
(2) 電子記録債務	904,901	904,901	-
(3) 未払金	123,010	123,010	-
(4) 短期借入金	1,950,000	1,950,000	-
(5) 未払法人税等	42,440	42,440	-
(6) 未払消費税等	174,893	174,893	-
(7) 未成工事受入金	1,631,095	1,631,095	-
(8) 長期借入金(*1)	1,804,127	1,814,132	10,005
負債計	11,634,461	11,644,466	10,005

(*1) 長期借入金は「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 短期借入金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、並びに(7) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	49,396	49,396
関係会社株式	15,000	15,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	806,135	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	5,653,577	-	-	-
未収入金	885,847	-	-	-
合計	7,345,561	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,312,695	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	6,372,156	-	-	-
未収入金	1,597,201	-	-	-
合計	9,282,053	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,820,000	-	-	-	-	-
長期借入金	742,140	725,322	673,155	230,150	175,500	-
合計	2,562,140	725,322	673,155	230,150	175,500	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,950,000	-	-	-	-	-
長期借入金	725,322	673,155	230,150	175,500	-	-
合計	2,675,322	673,155	230,150	175,500	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	425,458	208,691	216,767
	小計	425,458	208,691	216,767
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		425,458	208,691	216,767

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,396千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	336,190	171,972	164,217
	小計	336,190	171,972	164,217
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	31,994	37,164	5,170
	小計	31,994	37,164	5,170
合計		368,184	209,137	159,047

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,396千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,370	957	-
合計	2,370	957	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 確定拠出型年金制度掛金	100,319千円	100,630千円
(2) 中小企業退職金共済制度掛金	8,258	8,547
計	108,578	109,178

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	-	41,292

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社子会社取締役 11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 124,000株
付与日	平成27年7月27日
権利確定条件	当社取締役および当社子会社取締役のいずれの地位をも喪失した場合。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成27年7月28日 至平成57年7月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成27年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	124,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	124,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

		平成27年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	333

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

		平成27年ストック・オプション
株価変動性(注)1		45.893%
予想残存期間(注)2		2.8年
予想配当(注)3		4円/株
無リスク利率(注)4		0.017%

(注)1. 算定基準日において上記予想残存期間に対応する期間の株価をもとに算定した、当社の週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。

2. 本件新株予約権は、当社および当社子会社の取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以後10日間に限り、本件新株予約権を行使することができる条件であります。

当社および当社子会社における取締役の過去の退任状況を検討した結果、過去の取締役の退任時の年齢を基に各取締役の退任時点を見積り、付与個数で加重平均することで予想残存期間を見積っております。

なお、予想残存期間の見積りにあたっては、割当日時点における年齢をもとに計算しております。

3. 平成27年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,185千円	3,207千円
役員退職慰労引当金	1,085	-
株式報酬費用	-	13,681
ゴルフ会員権評価損損金不算入	5,096	4,985
貸倒引当金繰入限度超過額	7,376	7,040
繰越欠損金	634,399	474,857
工事損失引当金	39,480	13,237
完成工事補償引当金	-	19,903
減損損失	6,288	5,968
その他	16,345	19,804
小計	720,256	562,685
評価性引当額	507,951	225,764
繰延税金資産合計	212,305	336,920
繰延税金負債		
評価差額	77,644	74,637
その他有価証券評価差額金	68,533	48,690
繰延税金負債合計	146,178	123,328
繰延税金資産の純額	66,126	213,591

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等損金不算入	2.7	1.6
受取配当金等益金不算入	0.1	0.1
住民税均等割額	4.8	7.8
評価性引当額	8.5	49.7
役員賞与損金不算入額	1.9	0.6
連結子会社との税率差異	1.6	2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	0.3
その他	1.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	4.1

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。

この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、広島県において、賃貸用の住宅および店舗ビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,819千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,594千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	203,762	194,058
期中増減額	9,704	13,189
期末残高	194,058	180,868
期末時価	465,430	456,639

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。

3. 前連結会計年度末および当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく不動産鑑定士からの評価額に基づき評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社として子会社の経営管理および不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」および「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,775,220	2,614,153	190,036	49,626	20,629,037	-	20,629,037
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	128,062	105,265	128,941	362,269	362,269	-
計	17,775,220	2,742,215	295,302	178,568	20,991,306	362,269	20,629,037
セグメント利益	1,306,180	173,361	986	114,494	1,595,021	782,753	812,268
セグメント資産	9,175,807	1,250,598	204,424	1,239,906	11,870,736	1,759,770	13,630,507
その他の項目							
減価償却費	135,856	48,080	174	19,401	203,513	33,040	236,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,845	32,511	-	207	100,564	25,910	126,475

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 782,753千円には、セグメント間取引消去 6,604千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 776,148千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,759,770千円には、全社共通に対する債権の消去額 602,825千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,362,595千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額33,040千円は、全社共通に対する減価償却費の消去額 1,038千円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費34,078千円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,910千円は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,603,774	2,911,722	250,478	50,955	20,816,929	-	20,816,929
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	9,840	95,659	128,814	234,313	234,313	-
計	17,603,774	2,921,562	346,137	179,769	21,051,243	234,313	20,816,929
セグメント利益	1,025,103	221,471	14,022	122,047	1,382,645	874,627	508,017
セグメント資産	9,862,075	1,282,958	222,419	1,220,588	12,588,042	2,122,350	14,710,392
その他の項目							
減価償却費	107,317	44,157	1,092	18,985	171,554	36,386	207,940
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	70,353	214,033	2,532	-	286,919	42,065	328,984

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 874,627千円には、セグメント間取引消去 15,806千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 858,821千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,122,350千円には、全社共通に対する債権の消去額 1,363,462千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,485,813千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額36,386千円は、全社共通に対する減価償却費の消去額 232千円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費36,618千円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,065千円は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
国土交通省	6,857,225	建設事業

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
国土交通省	4,502,190	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
取引に重要性がないため記載していません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	135.73円	158.17円
1株当たり当期純利益金額	28.55円	28.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	28.60円

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	468,851	472,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	468,851	472,058
期中平均株式数(千株)	16,421	16,421
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	472,058
普通株式増加数(千株)	-	84
(うち新株予約権(千株))	-	(84)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,820,000	1,950,000	1.2	-
1年以内返済予定の長期借入金	742,140	725,322	1.1	-
1年以内返済予定のリース債務	5,124	5,390	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,804,127	1,078,805	1.1	平成29年8月～ 平成32年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,608	9,568	-	平成30年7月～ 平成32年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,381,999	3,769,086	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	673,155	230,150	175,500	-
リース債務	4,672	2,900	1,585	410

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,584,772	8,152,205	13,111,079	20,816,929
税金等調整前当期(四半期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	143,251	325,475	33,748	456,513
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	152,458	345,055	9,837	472,058
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.28	21.01	0.60	28.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.28	11.73	20.41	29.35

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	192,211	306,380
営業外受取手形	377,302	301,765
短期貸付金	3 271,087	3 358,898
未収入金	3 176,276	3 96,751
繰延税金資産	478	34,923
その他	2,692	2,650
流動資産合計	1,020,048	1,101,370
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 313,984	1 295,574
構築物	1 993	1 919
機械及び装置	2,506	2,005
工具、器具及び備品	20,880	18,551
土地	1 908,736	1 908,736
リース資産	8,215	5,678
有形固定資産合計	1,255,316	1,231,465
無形固定資産		
ソフトウェア	30,804	36,474
電話加入権	241	241
無形固定資産合計	31,045	36,716
投資その他の資産		
投資有価証券	1 381,911	1 332,274
関係会社株式	4,018,367	4,018,367
長期前払費用	320	153
敷金	13,327	12,995
繰延税金資産	14,746	4,144
投資その他の資産合計	4,428,674	4,367,936
固定資産合計	5,715,036	5,636,117
資産合計	6,735,085	6,737,487

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,410,000	1,475,000
1年内返済予定の長期借入金	1570,720	1594,720
リース債務	2,658	2,658
未払金	333,367	321,510
未払費用	2,679	2,321
未払法人税等	1,777	3,429
未払消費税等	4,379	-
預り金	3164,867	3916,248
流動負債合計	1,780,449	2,290,887
固定負債		
長期借入金	11,491,820	1897,100
リース債務	6,203	3,544
長期未払金	580	1,380
長期預り保証金	381,291	381,291
固定負債合計	1,579,894	983,315
負債合計	3,360,344	3,274,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	206,908	206,908
資本剰余金合計	206,908	206,908
利益剰余金		
利益準備金	32,861	39,429
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	611,323	683,505
利益剰余金合計	644,184	722,935
自己株式	104,471	104,471
株主資本合計	3,246,622	3,325,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,119	96,619
評価・換算差額等合計	128,119	96,619
新株予約権	-	41,292
純資産合計	3,374,741	3,463,284
負債純資産合計	6,735,085	6,737,487

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	206,880	226,880
経営管理料	1 150,612	1 152,172
不動産賃貸収入	1 178,568	1 179,769
営業収益合計	536,060	558,821
営業費用		
不動産賃貸原価	64,073	57,721
販売費及び一般管理費	1, 2 286,499	1, 2 355,441
営業費用合計	350,573	413,162
営業利益	185,486	145,658
営業外収益		
受取利息	1 5,697	1 4,244
受取配当金	2,860	3,010
協賛金収入	4,000	-
その他	1,993	1,706
営業外収益合計	14,552	8,961
営業外費用		
支払利息	1 34,332	1 24,703
資金調達費用	18,706	11,826
その他	1,336	-
営業外費用合計	54,375	36,530
経常利益	145,663	118,089
税引前当期純利益	145,663	118,089
法人税、住民税及び事業税	108,343	20,640
法人税等調整額	114,452	5,706
法人税等合計	6,109	26,346
当期純利益	139,553	144,436

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,500,000	-	206,908	206,908	26,292	544,030	570,322
当期変動額							
剰余金の配当				-	6,569	72,260	65,691
当期純利益				-		139,553	139,553
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	6,569	67,293	73,862
当期末残高	2,500,000	-	206,908	206,908	32,861	611,323	644,184

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	104,039	3,173,191	17,258	17,258	-	3,190,449
当期変動額						
剰余金の配当		65,691				65,691
当期純利益		139,553				139,553
自己株式の取得	432	432				432
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			110,861	110,861		110,861
当期変動額合計	432	73,430	110,861	110,861	-	184,291
当期末残高	104,471	3,246,622	128,119	128,119	-	3,374,741

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,500,000	-	206,908	206,908	32,861	611,323	644,184
当期変動額							
剰余金の配当				-	6,568	72,254	65,685
当期純利益				-		144,436	144,436
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	6,568	72,181	78,750
当期末残高	2,500,000	-	206,908	206,908	39,429	683,505	722,935

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	104,471	3,246,622	128,119	128,119	-	3,374,741
当期変動額						
剰余金の配当		65,685				65,685
当期純利益		144,436				144,436
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			31,500	31,500	41,292	9,791
当期変動額合計	-	78,750	31,500	31,500	41,292	88,542
当期末残高	104,471	3,325,372	96,619	96,619	41,292	3,463,284

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、本社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	381,621千円	325,918千円
建物・構築物	314,978	296,493
土地	851,736	851,736
計	1,548,335	1,474,148

ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,456,749千円	1,228,320千円
短期借入金	1,000,000	750,000
計	2,456,749	1,978,320

2 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
極東興和株式会社	152,550千円	69,126千円
キョクトウ高宮株式会社	38,677	22,681
計	191,227	91,807

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	443,098千円	445,441千円
短期金銭債務	173,591	925,027
長期金銭債務	59,150	59,150

4 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	700,000	600,000
差引額	900,000	1,400,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業収益	279,553千円	280,986千円
営業費用	62,266	62,649
営業取引以外の取引高	32,376	26,242

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	45,147千円	41,736千円
給料手当	50,210	51,600
減価償却費	22,260	21,515
事務費	42,829	97,234
システム費	56,826	57,003

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 4,018,367千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 4,018,367千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	262千円	237千円
株式報酬費用	-	3,752
関係会社株式評価損	207,354	197,006
減損損失	5,727	5,441
繰越欠損金	205,305	189,665
その他	703	733
小計	419,353	396,837
評価性引当額	343,670	315,447
繰延税金資産合計	75,683	81,389
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,458	42,321
繰延税金負債合計	60,458	42,321
繰延税金資産の純額	15,225	39,068

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.2	3.4
受取配当金等益金不算入	50.5	63.2
評価性引当額	16.5	4.2
住民税等均等割額	0.7	0.8
役員賞与損金不算入額	2.9	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	1.3
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2	22.3

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。

この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	313,984	-	-	18,410	295,574	291,147
	構築物	993	-	-	74	919	1,856
	機械及び装置	2,506	-	-	501	2,005	18,832
	工具、器具及び備品	20,880	4,511	-	6,839	18,551	44,186
	土地	908,736	-	-	-	908,736	-
	リース資産	8,215	-	-	2,537	5,678	9,513
	計	1,255,316	4,511	-	28,362	1,231,465	365,536
無形固定資産	ソフトウェア	30,804	17,809	-	12,138	36,474	-
	電話加入権	241	-	-	-	241	-
	計	31,045	17,809	-	12,138	36,716	-

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り・買増し									
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行 います。 公告掲載URL http://www.brhd.co.jp								
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式100株 (1単元)以上保有の株主様を対象とし、以下の基準により株主優待品 を贈呈致します。 <table border="1" data-bbox="587 1137 1362 1352"> <thead> <tr> <th>保有株数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>当社オリジナルクオカード1,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上10,000株未満</td> <td>当社オリジナルクオカード3,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>当社オリジナルクオカード5,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	保有株数	優待内容	100株以上1,000株未満	当社オリジナルクオカード1,000円分	1,000株以上10,000株未満	当社オリジナルクオカード3,000円分	10,000株以上	当社オリジナルクオカード5,000円分
保有株数	優待内容								
100株以上1,000株未満	当社オリジナルクオカード1,000円分								
1,000株以上10,000株未満	当社オリジナルクオカード3,000円分								
10,000株以上	当社オリジナルクオカード5,000円分								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日中国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年3月22日中国財務局長に提出

事業年度（第13期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日中国財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日中国財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月24日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーアールホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビーアールホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。